

平成 23 年度 官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成 23 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成 23 年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所具体事例	3

平成 23 年 4 月

I. 平成23年度官庁営繕関係予算配分方針

平成23年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応するため、災害応急対策活動の拠点となる官庁施設等の耐震安全性の確保並びに危険箇所及び老朽・狭隘の解消等に重点をおいて配分する。

1. 災害応急対策活動の拠点となる官庁施設等の耐震安全性の確保

現庁舎の耐震性能に問題があり、整備の緊急性が真に高い施設の建替えのほか、既存官庁施設の改修については、耐震性能評価値が0.5未満等の緊急性の高い施設から優先的に配分する。

2. 危険箇所及び老朽・狭隘の解消等

老朽・狭隘が著しく整備の緊急性が真に高い施設等の建替えのほか、既存官庁施設の改修については、人命、健康、執務環境への影響が大きく緊急的に整備が必要な以下の施設に配分する。

- ① エレベーターの不具合や外壁落下等、人身事故の恐れがあるもの
- ② 建物内部への漏水や受変電設備等の機能停止等、執務環境の維持に著しい支障が生じるもの
- ③ 配管が腐食した給排水設備等、衛生面・健康面での問題があるもの
- ④ アスベスト含有建材の劣化がみられ、飛散による健康被害の恐れがあるもの
- ⑤ 著しい狭隘を解消するための小規模な増築に加え、経年劣化による機能低下の回復等の措置が必要なもの

3. なお、本日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、予算執行段階で原則として5%留保する。

Ⅱ. 平成23年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	7,957	8,473	16,430
・新営事業	6,547	0	6,547
・既存官庁施設の改修	1,410	8,473	9,883
特定国有財産整備費（新営事業）	18,678	0	18,678
合 計	26,635	8,473	35,108

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			特定国有財 産整備費	合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	本省配分	一括配分	計
本 省	4,998	0	4,998	166	5,164	0	5,164
北海道	92	361	453	0	92	361	453
東 北	0	637	637	307	307	637	944
関 東	613	1,756	2,369	13,215	13,828	1,756	15,584
北 陸	2,050	127	2,177	0	2,050	127	2,177
中 部	1	421	422	0	1	421	422
近 畿	0	2,008	2,008	4,300	4,300	2,008	6,308
中 国	203	1,866	2,069	690	893	1,866	2,759
四 国	0	130	130	0	0	130	130
九 州	0	954	954	0	0	954	954
沖 縄	0	213	213	0	0	213	213
合 計	7,957	8,473	16,430	18,678	26,635	8,473	35,108

IV. 配分箇所の具体事例

1. 新営事業

(1) 官庁営繕費（配分額 6, 547 百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	広尾海上保安署	92	(施工地) 北海道広尾郡 (構造・規模) RC-2 754㎡
関東	平塚税務署	141	(施工地) 神奈川県平塚市 (構造・規模) SRC-8-2 4,203㎡
北陸	新潟第2地方合同庁舎(Ⅱ期)	2,050	(施工地) 新潟市中央区 (構造・規模) RC-12 22,059㎡
中部	豊橋港湾合同庁舎(増築棟) [三河海上保安署]	1	(施工地) 愛知県豊橋市 (構造・規模) RC-2外 997㎡
中国	西条税務署	203	(施工地) 広島県東広島市 (構造・規模) RC-3 1,931㎡

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 187,269㎡ S-38-3(官民棟)
関東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 千代田区九段南 (構造・規模) S-23-3 35,600㎡

(2) 特定国有財産整備費（配分額 18, 678 百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第8号館 (PFI事業)	89	(施工地) 千代田区永田町 (構造・規模) S-14-4 51,969㎡
東北	盛岡第2地方合同庁舎 (PFI事業)	306	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-7 11,344㎡
関東	西ヶ原研修合同庁舎	169	(施工地) 北区西ヶ原 (構造・規模) RC-4外 31,885㎡
	前橋地方合同庁舎	0 ※1	(施工地) 群馬県前橋市 (構造・規模) S-14-1 17,117㎡
	横須賀地方合同庁舎	725	(施工地) 神奈川県横須賀市 (構造・規模) RC-7-1 9,806㎡
	世田谷地方合同庁舎	5	(施工地) 世田谷区若林 (構造・規模) RC-6-1 7,136㎡
	東雲合同庁舎 (PFI事業)	— ※2	(施工地) 江東区東雲 (構造・規模) S-10-1 20,904㎡
	立川地方合同庁舎 (PFI事業)	— ※2	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) SRC-9-1 18,060㎡
	甲府地方合同庁舎 (PFI事業)	530	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) SRC-9-2 16,226㎡

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
関 東	市ヶ谷警察総合庁舎	5	(施 工 地) 新宿区市谷本村町 (構造・規模) SRC-7-2 32,241㎡
	警視庁第七機動隊	969	(施 工 地) 東京都府中市 (構造・規模) SRC-7外 14,492㎡
	松戸法務総合庁舎	0 ※1	(施 工 地) 千葉県松戸市 (構造・規模) RC-4 5,754㎡
	税務大学校関東信越研修所	217	(施 工 地) 埼玉県和光市 (構造・規模) RC-7外 8,790㎡
	横浜植物防疫所つくば園場	1,030	(施 工 地) 茨城県つくば市 (構造・規模) W-2外 5,120㎡
	気象庁清瀬庁舎	5,245	(施 工 地) 東京都清瀬市 (構造・規模) RC-2-1 6,246㎡
	気象庁筑波風洞実験庁舎	1,089	(施 工 地) 茨城県つくば市 (構造・規模) RC-1 1,440㎡
	海上保安庁海洋情報部	3,167	(施 工 地) 江東区青海 (構造・規模) SRC-10 19,935㎡
	東京国税局 (PFI事業)	— ※2	(施 工 地) 中央区築地 (構造・規模) S-10-3 62,245㎡
	気象庁虎ノ門庁舎 (PFI事業)	— ※2	(施 工 地) 港区虎ノ門 (構造・規模) S-13-4 38,287㎡
近 畿	和歌山地方合同庁舎	0 ※1	(施 工 地) 和歌山県和歌山市 (構造・規模) SRC-11-1 22,405㎡
	堺地方合同庁舎	1,850	(施 工 地) 堺市堺区 (構造・規模) S-14-2 22,978㎡
	京都地方合同庁舎	170	(施 工 地) 京都市中京区 (構造・規模) RC-4-1 4,942㎡
	大津地方合同庁舎 (PFI事業)	732	(施 工 地) 滋賀県大津市 (構造・規模) SRC-12-2 19,339㎡
	税務大学校大阪研修所	1,548	(施 工 地) 大阪府枚方市 (構造・規模) RC-6外 13,119㎡
中 国	呉地方合同庁舎	690	(施 工 地) 広島県呉市 (構造・規模) RC-6-1 7,753㎡
九 州	熊本地方合同庁舎 (B棟) (PFI事業)	— ※2	(施 工 地) 熊本県熊本市 (構造・規模) S-9-2外 23,997㎡

※1 設計段階のため、施設費が計上されていないもの。

※2 PFI事業で行っており、施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの。

(PFI事業により完成済のもの)

区 分	箇 所 名	配 分 額 (百万円)	事 業 概 要
本 省	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施 工 地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2 (官庁棟) 4,365㎡
関 東	東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	65	(施 工 地) 東京都立川市 (構造・規模) SRC-8-1 26,849㎡

2. 既存官庁施設の改修の具体事例

(1) 災害応急対策活動の拠点となる官庁施設等の耐震安全性の確保（配分額5, 850百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第1号館（別館）	1,170	（施工地）千代田区霞が関 耐震改修を行い、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分発揮できるよう総合的な耐震安全性を確保。 （耐震性能評価値0.48）
中国	広島地方合同庁舎1号館	1,570	（施工地）広島県広島市 耐震改修を行い、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分発揮できるよう総合的な耐震安全性を確保。 （耐震性能評価値0.47）

(2) 危険箇所及び老朽・狭隘の解消等（配分額4, 033百万円）

①エレベーターの不具合や外壁落下等、人身事故の恐れがあるもの。

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第2合同庁舎	129	（施工地）千代田区九段南 老朽化により着床時の段差が発生するなど危険な状況にあるエレベーター設備を更新し、来訪者等の安全を確保。

②建物内への漏水や受変電設備等の機能停止等、執務環境の維持に著しい支障が生じるもの。

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	稚内地方合同庁舎	140	（施工地）北海道稚内市 老朽化と冬季の厳しい気象条件や塩害等により室内への漏水を起こしている外部建具や外壁等を改修し、執務環境を改善。

③配管が腐食した給排水設備等、衛生面・健康面での問題があるもの。

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
沖縄	那覇第1地方合同庁舎	176	（施工地）沖縄県那覇市 経年劣化により腐食や詰まり等により頻繁に水漏れが発生している給排水管等を改修し、衛生面・健康面での問題を解消。

④アスベスト含有建材の劣化がみられ、飛散による健康被害の恐れがあるもの。

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	福井地方合同庁舎	43	（施工地）福井県福井市 老朽により飛散の危険性が高まったアスベスト含有天井仕上げ材を除去し、来訪者等の健康被害を防止。

⑤著しい狭隘を解消するための小規模な増築に加え、経年劣化による機能低下の回復等の措置が必要なもの。

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中国	境税関支署	58	（施工地）鳥取県境港市 既存施設に対して所要の改修と狭隘解消のための増築を行い新築と同等の機能を確保する大規模リニューアルを実施し、行政サービスを安定的に提供。